



平成23年3月期 決算短信〔日本基準〕(非連結)

平成23年4月28日

上場取引所 東大

上場会社名 三晃金属工業株式会社

コード番号 1972 URL <http://www.sankometal.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長

(氏名) 吉田 伸彦

問合せ先責任者 (役職名) 経理部長

(氏名) 大屋 恭史

TEL 03-5446-5601

定時株主総会開催予定日 平成23年6月29日

配当支払開始予定日

平成23年6月30日

有価証券報告書提出予定日 平成23年6月29日

決算補足説明資料作成の有無 : 無

決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 平成23年3月期の業績(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
23年3月期	29,993	△7.2	145	△22.8	122	△30.3	66	△26.3
22年3月期	32,310	△12.4	188	△64.1	175	△65.7	89	△77.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利益 率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
23年3月期	1.67	—	0.7	0.5	0.4
22年3月期	2.26	—	0.9	0.7	0.6

(参考) 持分法投資損益 23年3月期 1百万円 22年3月期 △8百万円

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
23年3月期	25,208	9,687	38.4	244.83
22年3月期	24,207	9,704	40.1	245.26

(参考) 自己資本 23年3月期 9,687百万円 22年3月期 9,704百万円

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
23年3月期	△414	△81	△89	2,781
22年3月期	1,106	△222	△125	3,367

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産配当 率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
22年3月期	—	—	—	1.50	1.50	59	66.4	0.6
23年3月期	—	—	—	1.50	1.50	59	89.8	0.6
24年3月期(予想)	—	—	—	1.50	1.50		84.7	

3. 平成24年3月期の業績予想(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、第2四半期(累計)は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	14,800	4.8	△260	—	△270	—	△220	—	△5.56
通期	32,500	8.4	280	92.4	265	116.9	70	6.0	1.77

4. その他

(1) 重要な会計方針の変更

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 : 有
- ② ①以外の変更 : 無

(注)詳細は、16ページ「会計方針の変更」をご覧ください。

(2) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	23年3月期	39,600,000 株	22年3月期	39,600,000 株
② 期末自己株式数	23年3月期	31,658 株	22年3月期	30,142 株
③ 期中平均株式数	23年3月期	39,569,237 株	22年3月期	39,569,858 株

(注)1株当たり当期純利益の算定の基礎となる株式数については、21ページ「1株当たり情報」をご覧ください。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続が実施中です。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

※上記の予想は、本資料発表日現在において想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想数値と異なる可能性があります。なお、上記の業績予想に関する事項は、添付資料の2ページ「1.経営成績(1)経営成績に関する分析」をご参照下さい。

○添付資料の目次

1. 経営成績	2
(1) 経営成績に関する分析	2
(2) 財政状態に関する分析	3
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当	4
2. 企業集団の状況	5
3. 経営方針	
(1) 会社の経営の基本方針	6
(2) 目標とする経営指標	6
(3) 中長期的な会社の経営戦略	6
(4) 会社の対処すべき課題	6
4. 財務諸表等	7
(1) 貸借対照表	7
(2) 損益計算書	9
(3) 株主資本等変動計算書	10
(4) キャッシュ・フロー計算書	12
(5) 継続企業の前提に関する注記	13
(6) 重要な会計方針	13
(7) 会計方針の変更	16
(8) 財務諸表に関する注記事項	16
(貸借対照表関係)	16
(損益計算書関係)	17
(株主資本等変動計算書関係)	17
(キャッシュ・フロー計算書関係)	18
(セグメント情報等)	19
(持分法投資損益等)	20
(1株当たり情報)	21
(重要な後発事象)	21
5. その他	22
(1) 受注及び売上の状況	22
(2) 役員の異動	23

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

(当期の経営成績)

当事業年度におけるわが国経済は、最悪期を脱して持ち直しの動きが見られるものの、自律性には乏しく、また、厳しい雇用情勢やデフレなどの懸念要因もあり、先行き不透明感を払拭できないまま推移してまいりました。

さらに当事業年度末直前の平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響は甚大であり、今後の景気動向はますます不透明感を強めることとなりました。

建設業界に於いては民間設備投資の不振が続く中、建築需要は依然低迷を続け、受注競争は一段と熾烈化するなど、当社を取り巻く経営環境は非常に厳しいものとなりました。

このような状況下、当社は受注量の確保、着工前工事管理検討の強化に基づく工事原価の低減、与信管理強化による不良債権発生防止に全社一丸となって取り組んでまいりました結果、受注高は306億7千6百万円と前事業年度と比べ28億4千万円(10.2%)の増加となりました。しかしながら売上高は299億9千3百万円と前事業年度と比べ23億1千6百万円(△7.2%)の減収となり、繰越受注高は101億9千7百万円となりました。

経常損益につきましては、売上高が減少したものの一般管理費を削減した結果、経常利益1億2千2百万円と前事業年度と比べ5千3百万円(△30.3%)の悪化に止まりました。

当期純利益につきましては、前事業年度と比べ2千3百万円(△26.3%)悪化の6千6百万円となりました。

セグメントの業績は、次のとおりであります。

1) 屋根事業

屋根事業につきましては、セグメント売上高は265億2千7百万円、セグメント損失は2億9千4百万円となりました。

2) 建材事業

建材事業につきましては、セグメント売上高は34億6千6百万円、セグメント利益は4億3千9百万円となりました。

(次期の見通し)

次期(平成24年3月期)の見通しといたしましては、一部震災復興需要は見込まれるものの、民間設備投資の低迷、競争激化、与信不安の増大など、引き続き厳しい経営環境が想定されます。

つきましては、次期業績として、売上高325億円、営業利益2億8千万円、経常利益2億6千5百万円、当期純利益7千万円を計画致しました。

今後当社は次期計画達成に向けて全社一丸となって取組み、株主の皆様方の付託にお応えすべく全力を傾注してまいり所存であります。

(2) 財政状態に関する分析

(資産、負債及び資産の状況)

当事業年度末の資産は252億8百万円と前事業年度末比10億円(4.1%)の増加となりました。これは主に売上債権の増加によるものであります。

負債につきましては155億2千万円と前事業年度末比10億1千8百万円(7.0%)の増加となりました。これは主に仕入債務の増加によるものであります。

純資産につきましては96億8千7百万円と前事業年度末比1千7百万円(△0.2%)の減少となりました。これは主に当期純利益の計上額を配当金の支払額、その他有価証券評価差額金の計上額が上回ったことによるものであります。

なお、自己資本比率は総資産が増加したのに対し自己資本が減少したことにより38.4%と前事業年度末比1.7ポイント下回る結果となりました。

(キャッシュ・フローの状況)

当事業年度末における現金及び現金同等物(以下「資金」という)は、27億8千1百万円となり、前事業年度末に比べ5億8千5百万円減少となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況と主な要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において営業活動における資金の減少は4億1千4百万円(前事業年度は11億6百万円増加)となりました。主な減少の要因は、売上債権の増加額22億5千5百万円、主な増加の要因は、仕入債務の増加額13億6千6百万円であります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において投資活動における資金の減少は8千1百万円(前事業年度は2億2千2百万円減少)となりました。主な減少の要因は、生産設備等の取得9千4百万円によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当事業年度において財務活動における資金の減少は8千9百万円(前事業年度は1億2千5百万円減少)となりました。これは主に配当金の支払6千1百万円によるものであります。

<キャッシュ・フロー関連指標の推移>

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期
自己資本比率	38.3%	37.2%	40.1%	38.4%
時価ベースの自己資本比率	34.6%	49.9%	37.9%	38.9%
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	0.8年	25.3年	1.5年	—
インタレスト・カバレッジ・レシオ	94.5倍	3.0倍	48.1倍	—

自己資本比率 : 自己資本/総資産

時価ベースの自己資本比率 : 株式時価総額/総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率 : 有利子負債/キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ : キャッシュ・フロー/利払い

(注1) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しています。

(注2) キャッシュ・フローは、営業キャッシュ・フローを利用しています。

(注3) 有利子負債は貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象としています。

(3) 利益分配に関する基本方針及び当期・次期の配当

(利益分配に関する基本方針)

当社は、経営基盤強化に必要な内部留保の充実をはかりながら、適正な利益還元を行っていく方針であります。

(当期・次期の配当)

当期の配当につきましては、1株当たり1円50銭とさせていただきます予定であります。

また次期の配当予想につきましては、当期と同額の1株当たり1円50銭の配当を継続する予定であります。

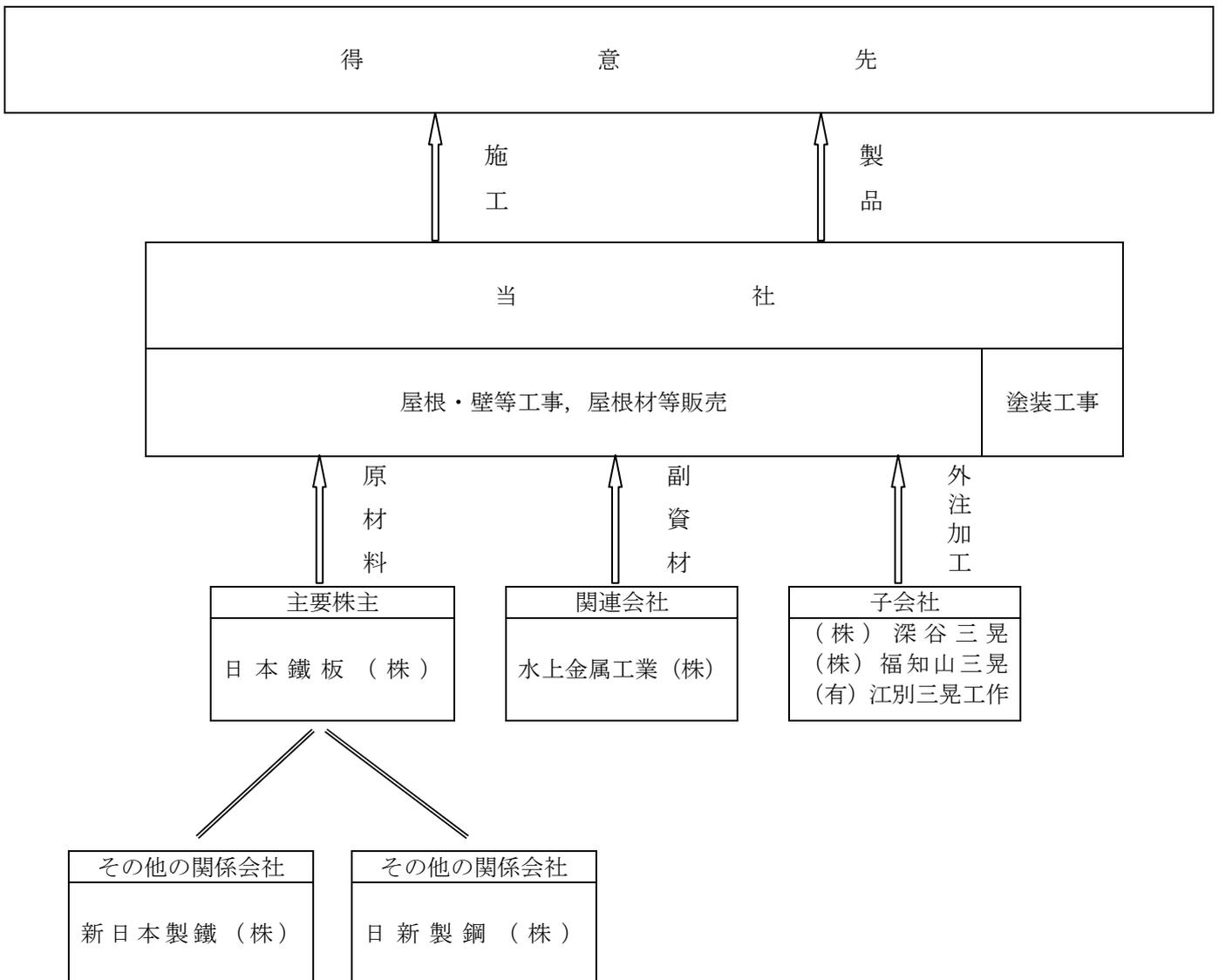
2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、「当社」、「子会社3社、関連会社1社」及び「その他の関係会社2社」で構成され、屋根・壁等工事の施工及びこれに係る材料の製造販売を主な内容とした事業活動を展開しております。

当グループの事業に係る位置づけは次のとおりです。

- (1) 屋根部門及び建材部門で使用する原材料については、主にその他の関係会社の「新日本製鐵(株)」、「日新製鋼(株)」の製品を主要株主の「日本鐵板(株)」より仕入れております。
- (2) 屋根部門の施工に使用する副資材の一部を関連会社の「水上金属工業(株)」より仕入れております。
- (3) 屋根部門及び建材部門における屋根材等加工作業の相当部分を子会社の「(株)深谷三晃」、「(株)福知山三晃」、「(有)江別三晃工作」に外注しております。

事業の系統図は次のとおりです。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

当社は屋根・壁建築分野におけるリーダーカンパニーとして、高い技術力の裏付けのもとで環境に優しい、景観に優れた商品のご提供を通じて豊かな社会の発展に貢献することを基本的考えとしております。

また、個々の商品においては「優れた品質、確かな納期、適正な価格」を追及し、顧客の皆様方の期待にお応え致します。

(2) 目標とする経営指標

経営指標と致しましては、安定配当可能な利益の創出と財務体質の更なる向上を目標に経営努力を続けてまいります。

具体的には、戦略的・組織的営業展開による受注量の拡大と受注価格の向上に努めるとともに、物件毎の工事管理強化による原価低減を図りながら利益率の改善に努める所存であります。

また、引き続き強固な財務基盤の維持に努めてまいります。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は、技術力を武器とする少数精鋭の施工・販売会社として屋根・壁業界のリーダーカンパニーのステイタスをより強固にするため中長期的な経営戦略として次の取り組みを行っております。

- 1) 優れた商品の開発と施工品質の一層の向上
- 2) 太陽光発電屋根、緑化屋根、スレート改修のサンコースライダー等環境に優しい屋根の拡販
- 3) 労働生産性の向上

当期は、全社一致結束して中長期課題の取り組みを鋭意推進してまいりましたが、次期以降も更なる体質改善に向けて全力を傾注する所存であります。

(4) 会社の対処すべき課題

今後も予断を許さない経営環境のもとで、当社は受注量の確保と収益構造の改善を主眼に ①技術力の一層の強化 ②戦略商品の拡販 ③労働生産性の向上 を最重要課題として鋭意推進してまいります。

特に戦略商品の拡販につきましては、太陽光発電屋根及び改修工事を最重点に、なお一層努力してまいります。

4. 財務諸表等
(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金預金	3,367	2,781
受取手形	2,230	2,294
完成工事未収入金	7,564	9,638
売掛金	477	470
製品及び半製品	234	237
未成工事支出金	451	396
原材料及び貯蔵品	858	526
前払費用	88	90
繰延税金資産	42	45
未収入金	2,067	2,290
その他	130	58
貸倒引当金	△13	△20
流動資産合計	17,498	18,808
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	※1 418	※1 384
構築物(純額)	※1 36	※1 30
機械及び装置(純額)	※1 587	※1 444
車両運搬具(純額)	※1 0	※1 1
工具、器具及び備品(純額)	※1 82	※1 45
土地	※3 4,144	※3 4,144
リース資産(純額)	※1 22	※1 21
有形固定資産合計	5,293	5,072
無形固定資産		
ソフトウェア	19	16
リース資産	100	92
その他	0	0
無形固定資産合計	119	108
投資その他の資産		
投資有価証券	181	154
関係会社株式	33	33
破産更生債権等	36	5
前払年金費用	254	224
差入保証金	298	283
繰延税金資産	410	408
その他	119	119
貸倒引当金	△39	△9
投資その他の資産合計	1,295	1,218
固定資産合計	6,708	6,399
資産合計	24,207	25,208

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	604	711
買掛金	5,922	6,915
工事未払金	2,138	2,403
短期借入金	1,000	1,000
1年内返済予定の長期借入金	500	—
リース債務	26	29
未払金	596	481
未払費用	103	99
未払法人税等	72	57
未払消費税等	240	177
未成工事受入金	171	58
前受金	2	1
預り金	44	41
完成工事補償引当金	39	51
工事損失引当金	—	10
流動負債合計	11,463	12,040
固定負債		
長期借入金	—	500
リース債務	97	83
再評価に係る繰延税金負債	1,483	1,483
退職給付引当金	1,250	1,204
役員退職慰労引当金	204	205
その他	2	3
固定負債合計	3,038	3,479
負債合計	14,502	15,520
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金	344	344
利益剰余金		
利益準備金	495	495
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	12	11
別途積立金	3,450	3,450
繰越利益剰余金	1,706	1,559
利益剰余金合計	5,663	5,515
自己株式	△5	△6
株主資本合計	7,982	7,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	5	△18
土地再評価差額金	1,717	1,872
評価・換算差額等合計	1,722	1,854
純資産合計	9,704	9,687
負債純資産合計	24,207	25,208

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
売上高	32,310	29,993
売上原価	27,457	25,962
売上総利益	4,852	4,031
販売費及び一般管理費	※1 4,664	※1 3,885
営業利益	188	145
営業外収益		
受取配当金	5	5
その他	5	3
営業外収益合計	10	8
営業外費用		
支払利息	22	20
その他	1	10
営業外費用合計	24	31
経常利益	175	122
特別利益		
固定資産売却益	—	1
貸倒引当金戻入額	30	9
特別利益合計	30	10
特別損失		
固定資産除却損	1	0
特別損失合計	1	0
税引前当期純利益	204	132
法人税、住民税及び事業税	78	63
法人税等調整額	36	3
法人税等合計	114	66
当期純利益	89	66

(3)株主資本等変動計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	1,980	1,980
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	1,980	1,980
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	344	344
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	344	344
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	495	495
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	495	495
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金		
前期末残高	14	12
当期変動額		
固定資産圧縮積立金の取崩	△1	△1
当期変動額合計	△1	△1
当期末残高	12	11
別途積立金		
前期末残高	3,450	3,450
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,450	3,450
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,733	1,706
当期変動額		
剰余金の配当	△118	△59
固定資産圧縮積立金の取崩	1	1
当期純利益	89	66
土地再評価差額金の取崩	—	△155
当期変動額合計	△27	△146
当期末残高	1,706	1,559
利益剰余金合計		
前期末残高	5,692	5,663
当期変動額		
剰余金の配当	△118	△59
固定資産圧縮積立金の取崩	—	—
当期純利益	89	66
土地再評価差額金の取崩	—	△155
当期変動額合計	△29	△148
当期末残高	5,663	5,515

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△5	△5
当期変動額		
自己株式の取得	—	△0
当期変動額合計	—	△0
当期末残高	△5	△6
株主資本合計		
前期末残高	8,011	7,982
当期変動額		
剰余金の配当	△118	△59
当期純利益	89	66
自己株式の取得	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△155
当期変動額合計	△29	△148
当期末残高	7,982	7,833
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	△2	5
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	△23
当期変動額合計	8	△23
当期末残高	5	△18
土地再評価差額金		
前期末残高	1,717	1,717
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	—	155
当期変動額合計	—	155
当期末残高	1,717	1,872
評価・換算差額等合計		
前期末残高	1,714	1,722
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	131
当期変動額合計	8	131
当期末残高	1,722	1,854
純資産合計		
前期末残高	9,725	9,704
当期変動額		
剰余金の配当	△118	△59
当期純利益	89	66
自己株式の取得	—	△0
土地再評価差額金の取崩	—	△155
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	8	131
当期変動額合計	△20	△17
当期末残高	9,704	9,687

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	204	132
減価償却費	321	303
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△36	△23
受取利息及び受取配当金	△5	△5
支払利息	22	20
固定資産除却損	1	0
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△76	△46
役員退職慰労引当金の増減額 (△は減少)	△5	0
完成工事補償引当金の増減額 (△は減少)	△21	12
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	—	10
前払年金費用の増減額 (△は増加)	31	30
売上債権の増減額 (△は増加)	1,459	△2,255
たな卸資産の増減額 (△は増加)	1,162	383
仕入債務の増減額 (△は減少)	△1,567	1,366
未成工事受入金の増減額 (△は減少)	△168	△113
その他	△38	△138
小計	1,282	△319
利息及び配当金の受取額	5	5
利息の支払額	△22	△21
法人税等の支払額	△158	△78
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,106	△414
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△218	△94
有形固定資産の売却による収入	—	1
投資有価証券の取得による支出	△0	△0
無形固定資産の取得による支出	△10	△4
その他	6	15
投資活動によるキャッシュ・フロー	△222	△81
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	—	△0
配当金の支払額	△118	△61
その他	△6	△28
財務活動によるキャッシュ・フロー	△125	△89
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	758	△585
現金及び現金同等物の期首残高	2,608	3,367
現金及び現金同等物の期末残高	3,367	2,781

(5) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(6) 重要な会計方針

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法	(1) 子会社及び関連会社株式 移動平均法による原価法 (2) その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価 法(評価差額は全部純資産直入法に より処理し、売却原価は移動平均法 により算定) 時価のないもの 移動平均法による原価法	(1) 子会社及び関連会社株式 同左 (2) その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法	通常の販売目的で保有するたな卸資産 未成工事支出金 個別法による原価法 製品及び半製品、原材料 移動平均法による原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法) 貯蔵品 最終仕入原価法 (収益性の低下による簿価切下げの 方法)	通常の販売目的で保有するたな卸資産 未成工事支出金 同左 製品及び半製品、原材料 同左 貯蔵品 同左
3 固定資産の減価償却の方法	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 定率法 ただし、平成10年4月1日以降に 取得した建物(建物付属設備を除 く)については定額法を採用してお ります。 なお、主な耐用年数は以下のとお りであります。 建物 3～38年 機械及び装置 8～10年 また、平成19年3月31日以前に取得 したのものについては、償却可能限度額 まで償却が終了した翌年から5年間で 均等償却する方法によっております。 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 定額法 ただし、ソフトウェア(自社利用 分)については、社内における利用 可能期間(5年)に基づく定額法に よっております。	(1) 有形固定資産(リース資産を除く) 同左 (2) 無形固定資産(リース資産を除く) 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。 平成20年3月31日以前に契約した、リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借処理に係る方法に準じた会計処理によっております。	(3) リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左
4 引当金の計上基準	(1) 貸倒引当金 営業債権等の債権に対する貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討して計上しております。 (2) 完成工事補償引当金 完成工事に係る瑕疵担保等の費用に備えるため、過年度の実績率を基礎に将来の支出見込を勘案して計上しております。 (3) 工事損失引当金 受注工事に係る将来の損失に備えるため、当事業年度末手持工事のうち損失の発生が見込まれ、かつ、その金額が合理的に見積もることができる工事について、損失見込額を計上しております。 (4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額を費用処理しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(13年)による按分額をそれぞれ発生の翌事業年度から費用処理することとしております。 (5) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	(1) 貸倒引当金 同左 (2) 完成工事補償引当金 同左 (3) 工事損失引当金 同左 (4) 退職給付引当金 同左 (5) 役員退職慰労引当金 同左

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
5 収益及び費用の計上基準	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度に着手した工事契約から当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>(会計方針の変更)</p> <p>請負工事に係る収益の計上基準については、従来、工事完成基準を適用していましたが、「工事契約に関する会計基準」（企業会計基準第15号 平成19年12月27日）及び「工事契約に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第18号 平成19年12月27日）を当事業年度より適用し、当事業年度に着手した工事契約から、進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p> <p>これにより、売上高は3,057百万円、売上総利益、営業利益、経常利益及び税引前当期純利益は294百万円それぞれ増加しております。</p>	<p>完成工事高の計上基準</p> <p>当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準（工事の進捗率の見積りは原価比例法）を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。</p>
6 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象</p> <p>借入金を対象とした金利スワップのみ行っております。</p> <p>なお、金利スワップは特例処理の要件を満たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>(2) ヘッジ方針</p> <p>金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、実需に伴う取引に限定して実施することとしており、売買益を目的とした投機的な取引は行わない方針としております。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法、手段及び対象 同左</p> <p>(2) ヘッジ方針 同左</p>
7 キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	<p>手許現金、要求払預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	同左
8 消費税等の会計処理	<p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜方式によっております。</p>	同左

(7) 会計方針の変更

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
(退職給付に係る会計基準) 当事業年度から「退職給付に係る会計基準」の一部改正(その3)(企業会計基準第19号 平成20年7月31日)を適用しております。 これによる影響はありません。	
	(資産除去債務に関する会計基準) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これによる当事業年度の営業利益、経常利益及び当期純利益に与える影響はありません。

(8) 財務諸表に関する注記事項

(貸借対照表関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 9,234 百万円	※ 1 有形固定資産の減価償却累計額は次のとおりであります。 9,474 百万円
2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,900 百万円 借入実行残高 1,000 差引額 2,900	2 当座貸越契約及びコミットメントライン契約 運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行3行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。 当事業年度末における当座貸越契約及び貸出コミットメント契約に係る借入金未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越極度額及び貸出コミットメントの総額 3,900 百万円 借入実行残高 1,000 差引額 2,900
※ 3 土地の再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。 (再評価を行った年月日) 平成14年3月31日 (再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,448 百万円	※ 3 土地の再評価法の適用 土地の再評価に関する法律(平成10年3月31日公布法律第34号)及び土地の再評価に関する法律の一部を改正する法律(平成13年3月31日公布法律第19号)に基づき、事業用土地の再評価を行い、土地再評価差額金を純資産の部に計上しております。 (再評価の方法) 土地の再評価に関する法律施行令(平成10年3月31日公布政令第119号)第2条第3号に定める固定資産税評価額に基づき算出する方法によっております。 (再評価を行った年月日) 平成14年3月31日 (再評価を行った土地の期末における時価と再評価後の帳簿価額との差額) 1,546 百万円

(損益計算書関係)

前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給料手当等 3,155 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 41 旅費及び交通費 194 賃借料 339 減価償却費 30	※ 1 販売費及び一般管理費の主な内訳 従業員給料手当等 2,502 百万円 役員退職慰労引当金繰入額 36 旅費及び交通費 169 賃借料 271 減価償却費 50
2 研究開発費の総額 310 百万円	2 研究開発費の総額 306 百万円

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,600,000	-	-	39,600,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,142	-	-	30,142

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成21年6月25日 定時株主総会	普通株式	118	3	平成21年3月31日	平成21年6月26日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会予定	普通株式	繰越利益剰 余金	59	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

当事業年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

(1) 発行済株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	39,600,000	-	-	39,600,000

(2) 自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	30,142	1,516	-	31,658

(変動事由の概要)

増加の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,516株

(3) 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

(4) 配当に関する事項

1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月23日 定時株主総会	普通株式	59	1.5	平成22年3月31日	平成22年6月24日

2) 基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配 当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会予定	普通株式	繰越利益剰 余金	59	1.5	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前事業年度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	当事業年度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 現金同等物を所有していないため、貸借対照表の現金預金の期末残高は、現金及び現金同等物の期末残高と同額であります。	現金及び現金同等物の期末残高と貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係 同左

(セグメント情報等)

(1) 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、屋根工事を主体とした屋根事業と、住宅成型品販売を行う建材事業により事業展開しており、「屋根事業」と「建材事業」の二つを報告セグメントとしております。

「屋根事業」は、長尺屋根工事、R-T工事、ハイタフ工事、ソーラー工事、塗装工事、長尺成型品販売及びソーラー成型品販売を行っております。

「建材事業」は、住宅成型品販売を行っております。

(2) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

(3) 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する報告

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント			その他	合計
	屋根事業	建材事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	26,527	3,466	29,993	-	29,993
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-
計	26,527	3,466	29,993	-	29,993
セグメント利益又は損失(△)	△ 294	439	145	-	145
セグメント資産	17,571	4,146	21,718	-	21,718
その他の項目					
減価償却費	211	92	303	-	303
有形固定資産 及び無形固定資産の増加額	52	19	71	-	71

(4) 報告セグメント合計額と財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位:百万円)

	当事業年度
報告セグメント計	21,718
「その他」の区分の資産	-
全社資産(注)	3,489
財務諸表の資産合計	25,208

(注) 全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない本社の資産であります。

(追加情報)

当事業年度より「セグメント情報等の開示に関する会計基準」(企業会計基準第17号 平成21年3月27日)及び「セグメント情報等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第20号 平成20年3月21日)を適用しております。

(持分法投資損益等)

(単位:百万円)

項 目	前 事 業 年 度	当 事 業 年 度
	自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日
関連会社に対する投資の金額	10	10
持分法を適用した場合の投資の金額	293	298
持分法を適用した場合の 投資利益又は損失(△)の金額	△ 8	1

(1株当たり情報)

項 目	前 事 業 年 度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	当 事 業 年 度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日
1株当たり純資産額	245円26銭	244円83銭
1株当たり当期純利益金額	2円26銭 なお、潜在株式調整 後1株当たり当期純 利益金額について は、潜在株式がない ため記載しておりま せん。	1円67銭 同左

(注) 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項 目	前 事 業 年 度 自 平成21年 4 月 1 日 至 平成22年 3 月 31 日	当 事 業 年 度 自 平成22年 4 月 1 日 至 平成23年 3 月 31 日
当期純利益 (百万円)	89	66
普通株主に帰属しない金額 (百万円)	—	—
普通株式に係る当期純利益 (百万円)	89	66
期中平均株式数 (千株)	39,569	39,569

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

5. その他

(1) 受注及び売上の状況

1) 部門別受注高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前 事 業 年 度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	20,403	△ 22.2 %	21,674	6.2 %
	R - T	742	△ 54.1	728	△ 1.8
	ハ イ タ フ	1,777	△ 53.1	2,573	44.8
	ソ ー ラ ー	1,092	155.9	1,739	59.3
	小 計	24,015	△ 25.1	26,716	11.2
	塗 装	491	10.3	494	0.7
	建 材	3,329	△ 3.7	3,465	4.1
	合 計	27,835	△ 22.6	30,676	10.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

2) 部門別売上高

(単位：百万円)

期 別 項 目		前 事 業 年 度 自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日		当 事 業 年 度 自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	23,581	△ 14.9 %	21,360	△ 9.4 %
	R - T	1,621	102.3	791	△ 51.2
	ハ イ タ フ	2,429	△ 39.4	2,225	△ 8.4
	ソ ー ラ ー	853	140.3	1,699	99.2
	小 計	28,486	△ 13.4	26,077	△ 8.5
	塗 装	495	△ 12.2	450	△ 9.0
	建 材	3,329	△ 3.7	3,465	4.1
	合 計	32,310	△ 12.4	29,993	△ 7.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

3) 部門別受注残高

(単位：百万円)

期 別 科 目		前 事 業 年 度 平成22年3月31日現在		当 事 業 年 度 平成23年3月31日現在	
		金 額	前期比	金 額	前期比
屋 根	長 尺 屋 根	7,931	△ 28.6 %	8,255	4.1 %
	R - T	452	△ 66.0	389	△ 14.0
	ハ イ タ フ	660	△ 49.7	1,010	53.0
	ソ ー ラ ー	430	125.0	470	9.4
	小 計	9,474	△ 32.1	10,126	6.9
	塗 装	37	△ 9.2	71	89.5
	建 材	-	-	-	-
	合 計	9,512	△ 32.0	10,197	7.2

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 役員の変動

(平成23年5月1日予定)

1) 代表取締役の変動

該当事項はありません。

2) その他の役員の変動

① 昇格取締役候補

専務取締役	末次 義治	(現 常務取締役 屋根営業本部長)
常務取締役	山田 繁	(現 取締役 製造部長、建材事業部長兼務)

② 役付変動

取締役	岡本 統司	(現 専務取締役 営業総括部長)
取締役	大村 凌吾	(現 常務取締役 九州支店長)

(平成23年6月29日開催予定の定時株主総会後)

1) 代表取締役の変動(平成23年6月29日予定)

代表取締役社長	右田 裕之	(現 当社顧問)
取締役相談役	吉田 伸彦	(現 代表取締役社長)

2) その他の役員の変動(平成23年6月29日予定)

① 新任取締役候補

取締役	吉原 正基	(現 参与 建材営業部長、長田野製作所長兼務)
取締役	大内 力男	(現 参与 北海道支店長)
取締役(非常勤)	右田 彰雄	(現 新日本製鐵株式會社薄板営業部長)
取締役(非常勤)	入江 梅雄	(現 日新製鋼株式会社副社長執行役員)

② 退任予定取締役

取締役	岡本 統司	(常任顧問委嘱予定)
取締役	大村 凌吾	(顧問委嘱予定)
取締役(非常勤)	織田 文雄	
取締役(非常勤)	中川 智章	